

令和2年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	2年度当初要求額	元年度7月補正後予算額	増減額	増減率
事業費	99,498,621	96,838,197	2,660,424	2.7%

I 要求のポイント

安心

1 子育て満足度日本一の実現

【基本方針】

多様なニーズに対応した子育て環境の充実とともに、児童虐待防止の強化、若者の結婚・出産等の希望の実現を通じ、子育て満足度日本一を目指します。

(1) 子育てしやすい環境づくりの推進

待機児童ゼロの実現・維持のために必要な保育士等の確保と保育の質の向上を図るとともに、地域子育て支援拠点を中心とした父親コミュニティづくりの推進や、子育て応援活動・団体運営を担う子育て応援活動リーダーの養成に取り組みます。

(2) 結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

出会いサポートセンター等により、独身男女の出会いと結婚の希望の実現を支援するとともに、妊娠・出産に関する知識の普及啓発や、早期の不妊治療を促すための取組を推進します。

(3) 児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援

児童虐待防止に向けた関係機関の連携と児童相談所の体制強化を図るとともに、代替養育を担う里親の確保と支援の充実に取り組みます。

(4) 子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援

ひとり親支援施策の広報・周知を図るとともに、発達障がい児や医療的ケア児とその家族への支援の充実に取り組みます。

2 健康寿命日本一の実現

【基本方針】

県民参加型の健康づくり運動の推進、誰もがいつでも、どこに住んでいても適切なサービスを受けられる医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図り、健康寿命日本一を目指します。

(1) みんなで進める健康づくり運動の推進

3つの健康プロジェクト（うま塩、まず野菜・もっと野菜、歩得（あるとっく））の推進を通じて、健康無関心層が楽しみながら健康づくりに取り組める環境を整備するとともに、健康経営事業所における心身の健康づくりの支援強化と健康経営の成果の見える化に取り組みます。

(2) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

ICTを活用した自立支援型ケアマネジメントの更なる推進と優良事業所へのインセンティブ付与とともに、若手介護従事者と連携した介護の仕事のイメージアップを推進します。

(3) 安心して質の高い医療サービスの充実

急性期から回復期病床への転換等に必要な施設・設備整備、在宅医療の提供体制を強化するための人材育成や基盤整備、人生の最終段階における医療・ケアを話し合う人生会議の普及・啓発などを促進するとともに、国保の広域化後の安定的な財政運営や事業の効率的な実施に取り組みます。

3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

【基本方針】

障がい者が地域で安心して自立した生活を送れるよう、障がい者に対する理解の促進をはじめ、サービス提供体制の充実等を図るとともに、障がい者雇用率日本一への早期復帰と更なる工賃向上を目指します。

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

障がい者の差別解消に向けて、相談体制の強化や普及啓発を図るとともに、障がい福祉分野におけるICTの導入支援や、障がい者芸術文化支援センターを拠点とした発表・鑑賞機会等の充実に取り組みます。

(2) 障がい者の就労支援

障がい者雇用率日本一に向けて、精神障がい者、知的障がい者の採用企業に対する支援や就労移行支援事業所等が行う職場見学等の開催を支援するとともに、障がい者雇用アドバイザーによる知的・精神障がい者の職場定着支援を強化します。

4 多様な主体による地域社会の再構築

【基本方針】

少子高齢化や核家族化の進行等に伴い、人間関係が希薄化し、コミュニティ機能が低下する中、地域住民や地域の多様な主体が参画し、分野を越えてつながる地域社会の再構築を推進します。

(1) 人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現

地域課題の解決に向けて高齢者や子育て家庭等、多世代交流・支え合い活動の推進や、複数市町村で連携して取り組む広域権利擁護センターの設置支援などに取り組みます。

5 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

【基本方針】

一昨年の九州北部豪雨や台風18号、平成30年7月豪雨による被災を踏まえ、災害対応に精通した福祉人材の育成に取り組むほか、南海トラフ地震の発生に備え、要配慮者が安全に避難できる体制づくりを推進します。また、県民の生命と健康を脅かす健康危機に対し、迅速に対応できる体制の整備等を図ります。

(1) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進

自主防災組織等と連携した避難行動要支援者が参加する避難訓練を実施するとともに、福祉避難所スペースの円滑な開設支援と広域避難体制の構築に取り組みます。

(2) 感染症・伝染病対策の確立

広域的な感染症の拡大防止のための体制を強化するとともに、地域での結核診療体制の充実に取り組みます。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 —安心して心豊かに暮らせる大分県—

（1）子育て満足度日本一の実現

①子育てしやすい環境づくりの推進

大分にこにこ保育支援事業	786,283
病児保育充実支援事業	111,471
地域子ども・子育て支援事業	581,818
放課後児童対策充実事業	791,241
放課後児童クラブ施設整備事業	52,973
子育て支援対策充実事業	390,237
おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	75,531
保育環境向上支援事業	135,279
おおいた子育て応援スクラム事業	19,514
子育てと仕事両立支援事業	54,941
保育所運営費	4,055,656
認定こども園運営費	4,839,526
私立幼稚園運営費	1,072,145
私立幼稚園業務改善等支援事業	8,340

②結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

おおいた出会い応援事業	40,781
不妊治療費助成事業	263,835
子ども医療費助成事業	945,702

③児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援

児童養護施設退所者等支援強化事業	18,097
児童虐待防止対策事業	13,749
里親リクルート対策事業	12,743

④子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援

ひとり親家庭等自立促進対策事業	23,550
子どもの居場所づくり推進事業	6,263
発達障がい児・家族支援体制強化事業	13,419

（2）健康寿命日本一の実現

①みんなで進める健康づくり運動の推進

みんなで進める健康づくり事業	35,120
がん対策推進事業	29,680
新 地域の健康づくり支援事業	6,500

②高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステム構築推進事業	16,879
新 地域介護予防活動推進事業	4,448
新 自立支援型サービス推進事業	7,089
いきいき高齢者地域活動推進事業	21,436
若年性認知症相談支援体制整備事業	7,253
認知症にやさしい地域創出事業	11,371
福祉・介護人材確保対策事業	58,547
外国人介護人材確保対策事業	33,895
新 介護のイメージアップ大作戦事業	19,974
介護労働環境改善事業	56,264

③安心で質の高い医療サービスの充実

—	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	387,816
—	在宅医療提供体制整備事業	28,214
—	災害医療体制整備推進事業	151,499
—	新 医師偏在解消推進事業	67,769
—	新 糖尿病性腎症重症化予防推進事業	24,620
—	県立病院精神医療センター整備事業	87,099
—	精神科救急医療システム整備事業	58,368

(3) 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

—	障がい者差別解消・権利擁護推進事業	16,486
—	重度心身障がい者医療費給付事業	1,060,458
—	障がい者福祉施設整備事業	172,160
—	精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	8,587
—	障がい者芸術推進事業	34,104

②障がい者の就労支援

—	障がい者就労環境づくり推進事業	78,984
—	障がい者工賃向上支援事業	20,803

(7) 多様な主体による地域社会の再構築

①人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現

—	新 地域共生社会構築推進事業	24,524
—	生活困窮者自立支援事業	38,328

(8) 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

①災害に強い人づくり、地域づくりの推進

—	災害時要配慮者支援事業	7,223
---	-------------	-------

②感染症・伝染病対策の確立

—	新 結核地域医療体制強化事業	23,894
---	----------------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和2年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	令和2年度 当初要求額 <small>〔元年度7月補正後 予算額〕</small>	事業概要	所管課
1 保育環境向上支援事業	135,279 (137,777)	保育人材の確保と職場定着を図るため、保育士資格の取得や潜在保育士の再就職支援、ICT活用等による保育現場の働き方改革に取り組む保育所等への支援を実施する。 【特】 保育補助者等に対する保育士資格取得支援 【特】 マッチングシステムを活用した保育士確保の強化と魅力発信 【特】 一時預かりなどの多様な保育に対応する経費の助成	こども未来課
2 おおいた子育て応援スクラム事業	19,514 (17,192)	地域全体で子育てを応援する環境を創出するため、子育て力の向上に繋がる出前講座の開催、地域の子育て応援活動団体への助成、おおいた子育て満足度日本一推進県民フォーラムの開催等を行う。 【特】 地域の子育て応援活動リーダーの養成 【特】 地域子育て支援拠点を核とした父親のコミュニティづくり	こども未来課
3 私立幼稚園運営費	1,072,145 (961,239)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 15施設 ・施設型給付費 12施設	こども未来課
4 おおいた出会い応援事業	40,781 (36,351)	50歳時未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・センターでの「お見合い」実施 【特】 スマートフォンで利用可能な「お相手検索」機能等の追加	こども未来課
5 児童虐待防止対策事業	13,749 (13,378)	児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関の連携及び児童相談所の機能を強化する。	こども・家庭支援課
6 ひとり親家庭等自立促進対策事業	23,550 (16,542)	ひとり親家庭の自立を促進するため、職業紹介や資格の取得を目指す場合の費用助成及び貸付を行うほか、支援施策の広報・周知を強化する。 【特】 ひとり親家庭支援施策の広報・周知の強化	こども・家庭支援課
7 みんなで進める健康づくり事業	35,120 (32,527)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 【特】 自然と減塩し、もっと野菜を食べられる食の環境整備の推進 【特】 心と体の職場環境アドバイザーの養成 ・健康アプリ「おおいた歩得」による健康づくりの普及促進 など	健康づくり支援課
8 がん対策推進事業	29,680 (22,345)	がんになっても安心して暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能強化を図るとともに、がん患者等の社会参加を支援する。 【特】 医療用ウィッグ、乳房補正具（補正下着等）の購入費の助成 【特】 妊孕性温存治療（精子や卵子等を採取・凍結保存して生殖機能を温存する治療）に要する費用の助成	健康づくり支援課
9 特 地域の健康づくり支援事業	6,500 (0)	健康寿命の延伸に向けて、地域の健康課題に応じた対策を講じるため、市町村の生活習慣の改善等の取組を支援する。	福祉保健企画課
10 地域包括ケアシステム構築推進事業	16,879 (18,241)	介護度の重度化を防止するため、医療・介護連携体制の強化や人材育成などを行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組む。 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 ・在宅医療・介護連携実務者研修の実施 など	高齢者福祉課

令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

No.	事業名	令和2年度 当初要求額 〔元年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
11	新 地域介護予防活動推進事業	4,448 (0)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。 ・住民参画型介護予防推進検討委員会の開催 ・介護予防多職種連携推進会議・研修会の開催 ・高齢者の地域活動における機運醸成のためのマッチングイベントの開催	高齢者福祉課
12	特 自立支援型サービス推進事業	7,089 (0)	自立支援型サービスを更に推進するため、ICTを活用した介護支援専門員の業務の効率化と平準化等の支援や優良事業所の表彰等を行う。 ・ICTを活用した自立支援ケアマネジメントシステムの構築 ・優良事業所取組報告会・表彰の実施	高齢者福祉課
13	いきいき高齢者地域活動推進事業	21,436 (18,246)	元気な高齢者の社会参加を促進することで健康寿命の延伸を図るため、地域貢献活動への参加を促す講座の開催や、高齢者の生きがいがづくり等に資する活動経費への助成等を行う。 ・高齢者の生きがいがづくり等に資する活動等の立ち上げ支援 など	高齢者福祉課
14	若年性認知症相談支援体制整備事業	7,253 (4,484)	若年性認知症の人が状態に合わせた適切な支援を受けられるよう、支援コーディネーターによる医療・福祉・就労の総合的な相談支援などを行う。 ・若年性認知症支援コーディネーターの設置 ・若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 【新】若年性認知症の人と家族の支援に向けた実態調査 など	高齢者福祉課
15	認知症にやさしい地域創出事業	11,371 (7,279)	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、県民への啓発、認知症初期集中支援チーム等を中心とした早期診断・早期対応力や、本人・家族等への相談体制を強化する取組等を支援する。 【新】おおいた認知症フォーラムの開催 【新】認知症予防研修会の開催 など	高齢者福祉課
16	福祉・介護人材確保対策事業	58,547 (31,346)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、資質向上等の取組を実施する。 【特】おおいた介護人材確保対策検討委員会（仮称）の設置 ・介護入門者研修の実施 【特】介護事業所における業務の切り分けシステムの構築 など	高齢者福祉課
17	特 介護のイメージアップ大作戦事業	19,974 (0)	介護人材の新規獲得を促進するため、若年層を対象とした介護職のイメージをポジティブに変える取組を実施する。 ・PR動画の作成、若者向けイベント等の開催 ・若手介護職員の交流研修会の開催 ・情報発信WEBサイトの開設、介護事業所の認証評価制度の導入	高齢者福祉課
18	介護労働環境改善事業	56,264 (55,616)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場における働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 ・介護サービス事業所のICT導入支援 ・ノーリフティングケアの普及促進及び福祉機器の導入支援 ・介護ロボット導入支援 など	高齢者福祉課
19	外国人介護人材確保対策事業	33,895 (17,169)	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、海外の人材養成機関と連携して人材育成を行うほか、県内関係機関と連携して受入体制を整備する。 ・外国人介護人材の確保・マッチング支援 ・受入推進のための現地での外国人介護人材の養成 【特】技能実習生・特定技能外国人・留学生の受入施設への支援	高齢者福祉課
20	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	387,816 (300,799)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。 ・回復期病棟等の施設設備整備 ・モバイル機器を利用した救急医療連携システムの整備 【新】地域医療構想を推進するための再編検討に向けた分析 など	医療政策課

令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	令和2年度 当初要求額 <small>〔元年度7月補正後 予算額〕</small>	事業概要	所管課
21 在宅医療提供体制整備事業	28,214 (15,137)	地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等への研修を行うとともに、訪問診療に必要な設備整備を行う施設等に対し助成する。 【新】医師を含む多職種チームを対象にした研修の実施 【新】心不全対策のための多職種連携や普及啓発等の体制整備 ・訪問診療に必要な貸出用医療機器の整備 など	医療政策課
22 災害医療体制整備推進事業	151,499 (5,881)	災害時の医療体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）の隊員や災害医療コーディネーター等の人材育成及び技能維持に取り組むとともに、災害拠点病院の施設整備に要する経費に対し助成する。 【新】災害拠点病院の自家発電設備や受水槽設備整備 【特】大分DMAT隊員の技能維持を目的とした研修の開催	医療政策課
23 医師偏在解消推進事業	67,769 (0)	地域の医師不足を解消するため、大学や地域中核病院と連携して地域医療を担う医師を確保するとともに、医師の県内定着に向け小児科・産婦人科に加え、総合診療科の医師を育成段階から支援する。	医療政策課
24 糖尿病性腎症重症化予防推進事業	24,620 (0)	人工透析の導入の回避につなげるため、かかりつけ医と専門医、医療機関と行政の連携による個別支援の強化を行う。 ・患者の状態に応じた適切な治療の促進 ・患者を総合的に管理する医療体制の整備 ・治療経過と保健指導情報の共有	国保医療課
25 精神科救急医療システム整備事業	58,368 (32,357)	県立病院精神医療センターの開設に合わせ、夜間や休日に緊急な医療が必要となった精神障がい者等への支援体制を整備する。 【特】民間精神科病院の輪番制による診療体制の確保 【特】医療相談対応や受診調整を行う精神科救急情報センターの設置 【特】身体合併症患者の受入体制の整備 など	障害福祉課
26 障がい者差別解消・権利擁護推進事業	16,486 (11,695)	障がい者に対する差別の解消と権利擁護の推進を図るため、相談窓口の設置や普及啓発等に取り組む。 ・専門相談員の配置（県差別解消・権利擁護推進センター） ・企業向けの出前講座の開催 【特】ヘルプマークの普及促進 など	障害者社会参加推進室
27 障がい者就労環境づくり推進事業	78,984 (46,462)	障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによるマッチング支援に加え、職場での定着支援を強化する。 【特】就職後の知的・精神障がい者の職場定着を図る定着支援専門アドバイザーの配置 など	障害者社会参加推進室
28 地域共生社会構築推進事業	24,524 (0)	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けて、高齢者や子育て家庭等、住民相互の交流や支え合い活動を支援するほか、成年後見制度等を推進する。 【特】子ども食堂や高齢者サロン等における多世代交流活動の推進 【特】住民相互の支え合い活動の推進 ・広域型権利擁護センターの立ち上げ支援 など	福祉保健企画課
29 災害時要配慮者支援事業	7,223 (31,934)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、早期避難を喚起するセミナーや避難訓練等を実施する。 ・福祉関係者・要配慮者に対する意識啓発セミナー等の開催 ・要配慮者が参加する防災訓練の実施に向けた自主防災組織へのアドバイザー派遣 など	福祉保健企画課
30 結核地域医療体制強化事業	23,894 (0)	結核のまん延を防止し結核罹患率を低下させるため、結核診療に精通した医師の養成を行うとともに、地域の医療機関に対する診療支援を行い、地域での結核医療体制の充実を図る。	健康づくり支援課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「令和挑戦事業」

令和2年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	元年度 7月補正後 予算額
1 福祉保健企画課	地域のつながり応援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27～令和元年度までの5か年事業として実施 事務事業評価結果（B評価）を踏まえ廃止 新たに事業促進効果の高い「地域共生社会構築推進事業」に組み替えて要求 	17,748
2 福祉保健企画課	地域の健康課題対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成29～令和元年度までの3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止し、「地域の健康づくり支援事業」に組み替えて要求 	9,466
3 医療政策課	災害医療体制整備推進事業（DMAT隊員養成研修）	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から既存メニューを設けて事業実施 事務事業評価結果（B評価）を踏まえ廃止し、新たに「DMAT隊員等災害医療従事者育成研修」に組み替えて要求 	4,954
4 医療政策課	地域医療を担う医師確保対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和元年度までの2か年事業として実施 事務事業評価結果（C評価）を踏まえ廃止 新たに事業促進効果の高い「医師偏在解消推進事業」に組み替えて要求 	58,798
5 医療政策課	在宅医療提供体制整備事業（在宅医療推進フォーラム開催事業）	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から既存メニューを設けて事業実施 所期の目的を達成したため廃止し、「在宅医療・看取りに関する地域セミナー開催事業」等に拡充して要求 	1,613
6 医療政策課	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成29～令和元年度までの3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	400,742
7 健康づくり支援課	結核医療体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成29～令和元年度までの3か年事業として実施 事業効果等を検証し、地域における結核医療の体制強化を図る「結核地域医療体制強化事業」に組み替えて要求 	12,163
8 高齢者福祉課	地域介護予防推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成29～令和元年度までの3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止し、新たに「地域介護予防活動推進事業」に組み替えて要求 	4,423
9 高齢者福祉課	福祉・介護人材確保対策事業（福祉・介護人材キャリアパス支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から既存メニューを設けて事業実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,956
10 障害福祉課	精神科救急医療対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成11～令和元年度までの事業として実施 県立病院精神医療センターの開設に合わせ、新たに「精神科救急医療システム整備事業」に組み替えて要求 	16,481
11 障害者社会参加推進室	パラリンピックふるさとアスリート強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和元年度の2か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	2,100